

税理士クラウド 媒体資料

2022/6.1 最新版

媒体概要

1. どんな想いで税理士クラウドは生まれたのか …3
2. 概要 …4
3. サービス内容 …5
4. 中小企業数の状況 …6
5. フリーランス人口の現状 …7~8
6. 税理士さんの集客状況の時代の動き …9~10
7. 今後予想される問題 …11~13
8. 問題解決のイメージ …14
9. 掲載費用 …15
10. キャンペーン内容 …16
11. 問い合わせ先 …17

VISION

「楽しい！の笑顔を増やす！」
個が輝くことのできる世界へ

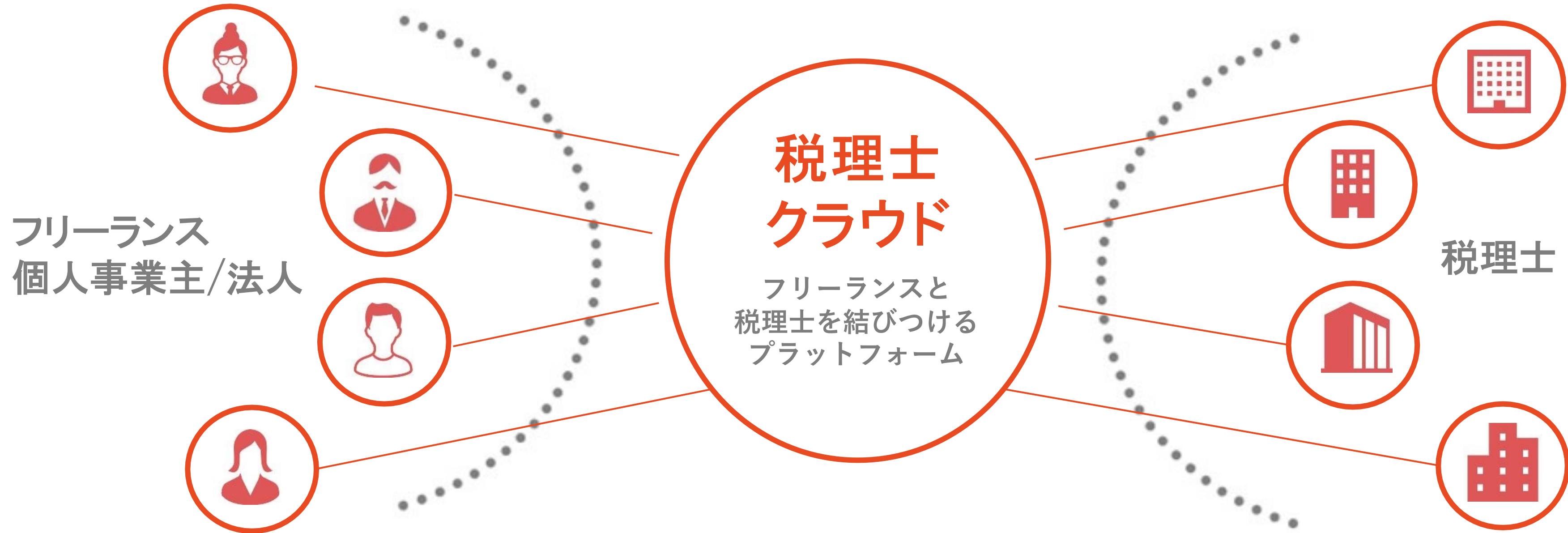
MISSION

人と人を繋げ、一人一人の成長や質、価値感の
向上をすることにより世界にもっと笑顔をもたらす

クラウド税理士の活用をすることで、
フリーランスや副業、個人事業主の方の「税に関するお悩み」が解決できるだけでなく、
仕事のマッチング、色々な業種の知見が広がりにも繋がります。

目指す先には企業や行政もプラットフォームに参加し、一緒に社会課題解決に向けて協業していく
そんな仕組みをつくっていききたいと考えています。

業界初のフリーランスと税理士を直接繋げる『税理士クラウド』は日本国内No1を目指しています。
相互の顧客獲得を支援します。



税理士クラウドはフリーランス、税理士にとってこんなメリットがあります

✓ システム利用

- ・ 返金保証による費用対効果を最大化
- ・ 決済もサイト内で可能となり、相互の支払いミスがなくなる

✓ フリーランス特化型

- ・ 1670万人のフリーランス
- ・ 毎年166万人のフリーランスが増えている
- ・ 税に対する悩みがある
- ・ 今のうちに将来成長するフリーランスと繋がる

✓ メディアからの信頼度

- ・ 仕事依頼の不正対策を独自チェック
- ・ メディアからの信頼度を高くし、フリーランスの方が安心して依頼ができる環境を整えます。

✓ 新しい仕事の幅が広がる

- ・ お仕事の幅が広がり、顧問先のお悩み解決に繋がる
- ・ 税理士の顧問先からの仕事を受注できる体制が取れる

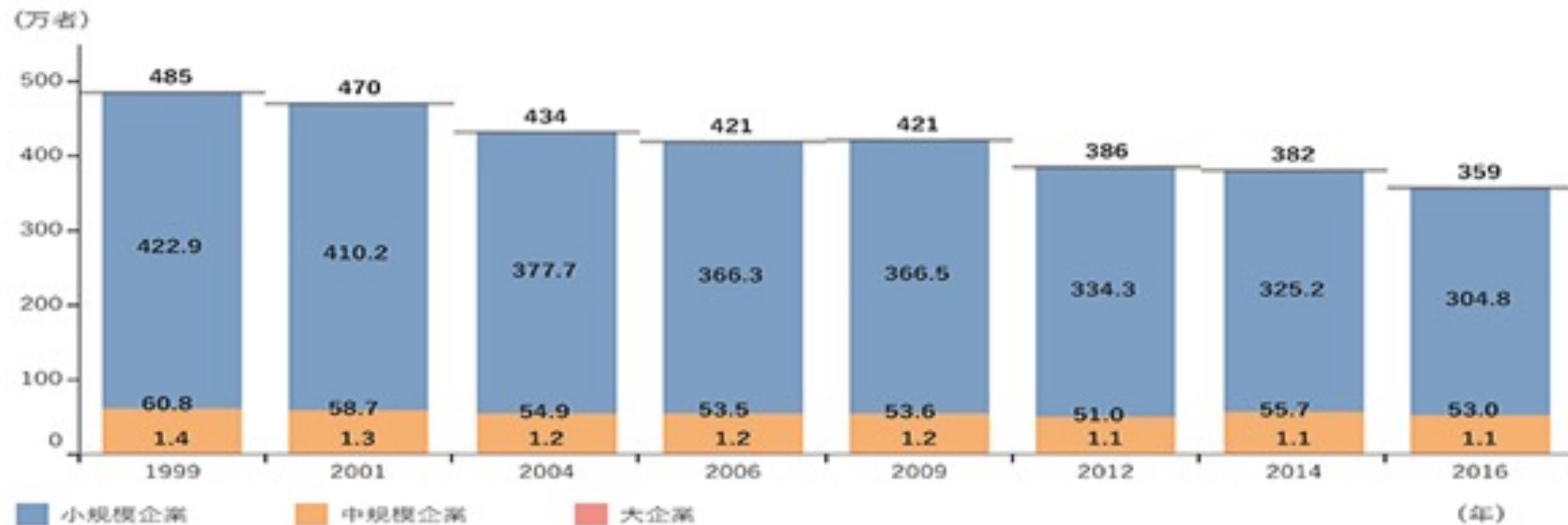
税理士クラウドが生まれた背景とは

コロナの影響に関係なく、中小企業数は1999年から激減しています。

2021年10月現在は、コロナ影響によりより減っている事が予測できます。

税理士の中には中小企業を狙うだけでは**斜陽産業**だ。という声も上がっています。

第1-3-1図 企業規模別企業数の推移



※引用 中小企業庁

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b1_3_1.html

労働人口に占める広義のフリーランスの割合は アメリカで35%に対し日本は24%となっており、経済規模は今後も成長の余地があると考えられます。

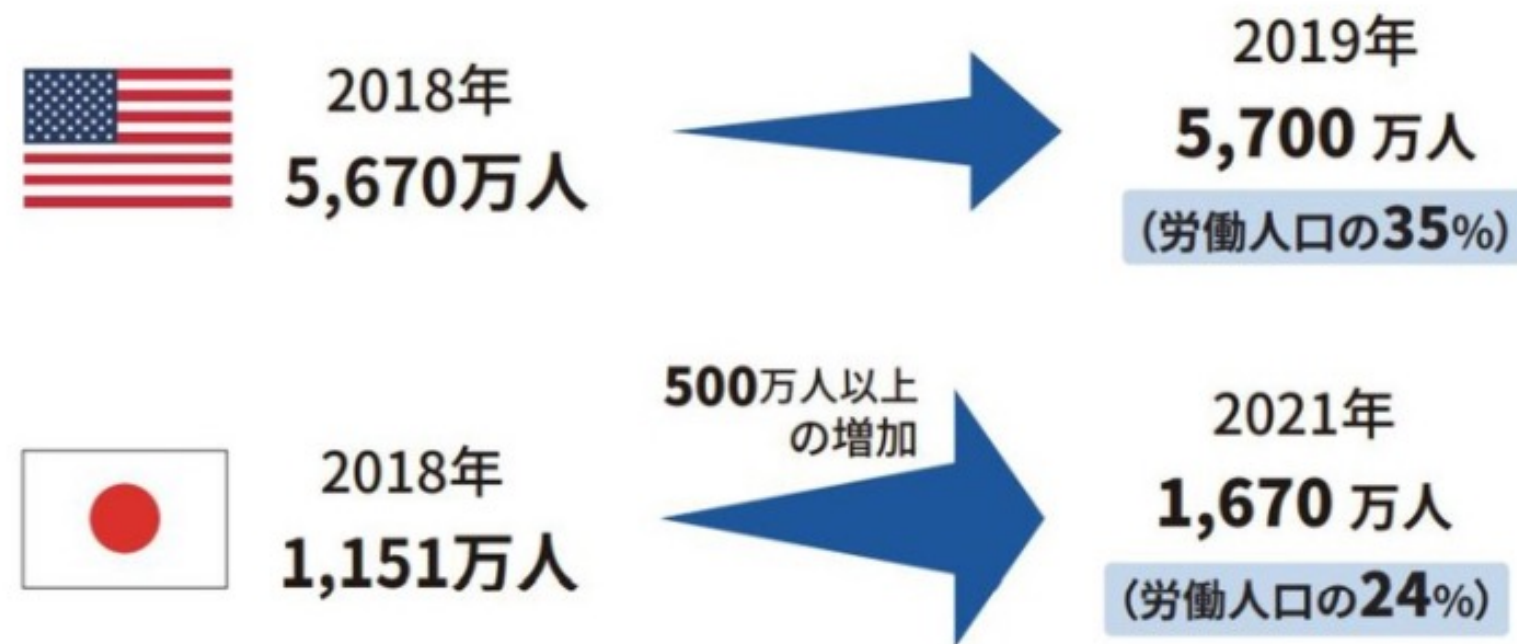
また、経済規模も昨年より約10兆円増加し、28兆円と過去最大になりました。



※引用 『フリーランス実態調査 2021』

①フリーランス人口が過去最大の1,670万人に

昨年の調査まで横ばいになっていたフリーランス人口は昨年と比較して57%増の1,670万人となった。



調査のまとめ: 4つの大きな変化

フリーランス人口が過去最大に

昨年の調査まで横ばいになっていたフリーランス人口は昨年と比較して57%増の1,670万人となった。1年以内にフリーランスとなった人も517万人となり、昨年1年間で始めた人よりも約200万人増加している。

経済規模も約10兆円増加

経済規模も28兆円となり、昨年から約10兆円増加で過去最高を更新している。また、副業・複業ワーカーは昨年の708万人から今年は812万人まで増加したことから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために在宅勤務など、より柔軟に働くことを求められた結果だと考えられる。

※引用 『フリーランス実態調査 2021』

なぜフリーランスをターゲットにしている税理士が増えているのか

中小企業数は年々減少しているが、フリーランス市場の成長率が圧倒的に増えているため

既にフリーランスに狙いを定め、下手な中小企業より従業員数が少ないフリーランスの方が利益率が高いことに気づきフリーランス専用の税理士も増えてきているようです。

業界名	業界規模	単位：億円
1 卸売	1,074,409	
2 電気機器	788,670	
3 金融	658,885	
4 自動車	657,148	
5 小売	623,573	
6 総合商社	539,456	
7 専門商社	471,462	
8 自動車部品	345,551	
9 生命保険	339,127	
10 化学	312,061	
11 機械	311,915	
12 通信	304,729	

フリーランス市場28兆円

右記の市場規模一覧より高い市場になっている。

- ・銀行市場
- ・電力市場
- ・建設市場
- ・鉄道市場
- ・携帯電話市場

13 銀行	279,586	
14 サービス	279,021	
15 電力	214,141	
16 食品	205,977	
17 石油	198,052	
18 スーパー	178,425	
19 建設	169,788	
20 IT	164,557	
21 鉄鋼	163,221	
22 鉄道	156,886	
23 不動産	154,708	
24 非鉄金属	130,957	
25 運送	128,264	
26 携帯電話	125,449	

昨今の税理士の集客現状

紹介営業からWebでの集客が主流に

以前までの営業



対面紹介による営業が主流

現在の主流



Webでの集客が主流に

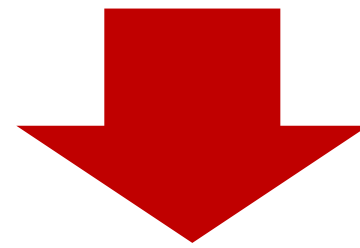
税理士の営業といえば少し前までは、対面での紹介営業が主流でした。そのためコロナの影響により対面紹介数が激減し苦難を示している税理士が増えています。

その中での業績を伸ばしている税理士はコロナ前の3年前以上から小さなWebサイトのSEO対策をしたり、メールマガジン配信やリスティング広告（検索連動型広告）によって、新規顧客を獲得し、結果、そこから紹介で広がっており、新規法人設立に関しても年間50~60社の依頼がWeb経由で取得している税理士もいます。

ただ、あくまでWeb集客に以前から力を入れていた税理士に限ることであり、実際にWeb広告に力を入れるのは相当難しいとされています。それは「Web広告」について自社で出来る人材がない、外注は費用が高い、結果が出るのがわからない**3~5年までWeb広告の費用をかけ続けるのは難しい**ためです。また、税理士業を基本とした**コンサル業がクロスセルに繋げている**。



日本のフリーランス28兆円市場の
起こるであろう税問題



約毎年**9.8兆円**の所得申告漏れ

【推測】

現在、28兆円市場のフリーランス人口1670万人

右記の国税庁の報道発表資料によると、「事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種」の中に「3位 プログラマー」とありIT系の方々です。

「プログラマーの1件当たりの申告漏れ金額は1178万円」と既に納税・申告漏れが問題になっています。

昨年度では申告漏れ11位だった、プログラマーがこの一年で「3位」まで一気に上がっています。

フリーランスの大半以上がテレワークで行える職種と言われています。ざっと2021年現在では1670万人のフリーランス人口のため、半分がIT系だと仮定します。

そうすると、以下のような仮定となります。

$$1670万 \div 2 = 835万人 \text{ がIT系}$$

$$835万人 \times 1,178万円 \text{ (1件当たりの申告漏れ金額)} = 98,363,000,000,000円$$

約9,8兆円の申告漏れと計算できます。



[ホーム](#) / [お知らせ](#) / [報道発表](#) / [国税庁発表分](#) / 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

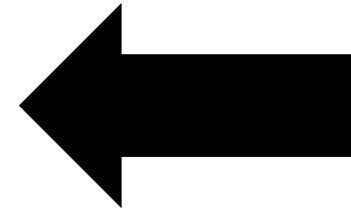
順位	業種目	1件当たりの申告漏れ所得金額	1件当たりの追徴税額 (含加算税)	直近の年分に係る申告漏れ割合	前年の順位
位		万円	万円	%	位
1	風俗業	2,083	519	81.0	2
2	キャバレー	1,667	318	93.9	1
3	プログラマー	1,178	175	54.0	11
4	畜産農業 (肉用牛)	1,150	179	43.2	3
5	防水工事	1,109	191	45.6	15
6	ダンプ運送	1,097	132	63.8	4
7	型枠工事	1,015	160	48.9	7
8	特定貨物自動車運送	1,007	129	56.5	5
9	解体工事	998	144	54.9	6
10	とび工事	972	145	51.9	-

- (注) 1 上記調査事績は、特別調査及び一般調査に基づく実施結果である。
- 2 「直近の年分に係る申告漏れ割合」は、
(申告漏れ所得)
(調査前所得) + (申告漏れ所得) で算出している。
- 3 「前年の順位」は、事業所得を有する個人の前年の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位20位に該当するものについて、その順位を記載している。

※引用 国税庁のHPより

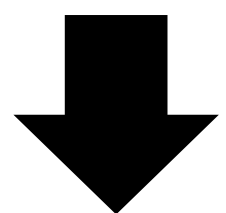


日本/国税庁



【問題】

今後、日本のフリーランス
28兆円市場の
起こるであろう納税問題



約毎年9.8兆円の所得申告漏れ



税の申告漏れ

フリーランス
市場28兆円
1670万人
※2021年8月現在

問題、課題：

- ・日本は「申告納税制度」であり、申告義務が発生する「20万円ルール」を理解していない。
- ・納税意識、税に対するリテラシーが低いいため、税の申告漏れがある
- ・独立・副業・フリーランスを始める要因の多くが売上UP優先のため考えが後回しなる
- ・「収入を上げたい」という観点から納税をしなくてもバレないだろうという感覚がある
- ・サラリーマンで副業の方だと、会社に対して知られるのを恐れなど、確定申告をしない、できない・わからない。
- ・税理士、士業という方に関わることを敷居が高いと誤ってしまっている
- ・顧問料がもったいない、顧問税理士との契約を必要だと思っておらず、自分自身の仕事で手いっぱいになり、税に対する知識や意識が後回しになり、間違った確定申告、又は確定申告をしない。という負のスパイラルに入っている。

 解決方法とイメージ図

フリーランスと税理士との顧問契約を増やすための場所を作り税申告漏れをなくすこと。



弊社側で行う集客やシステム内のチャット利用、決済サービス利用など、

マッチングの為に必要な様々な機能をワンストップで利用できるウェブサービス



法人/個人事業主
フリーランス

月額なしの
登録料無料

※税理士から仕事を受注する場合は別途、プロジェクト費用が発生します。



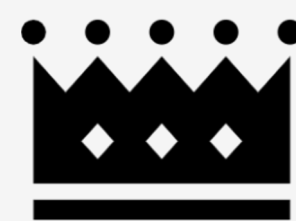
税理士

月額:
30,000円 (税抜き)

+

※契約システム料:
20% (税抜き)

※契約システム料… 外注や確定申告などの単発のお仕事や顧問税理士契約の際に発生する費用
契約にならない場合は発生しない成功報酬型となります。



税理士専用キャンペーン コミット型返金保証オプション

税理士クラウドはパートナー様の売上アップにコミットしています。
売上が上がらなければ頂いた月額費用は返金致します！

【返金例】

$$\begin{array}{r} \text{お支払い金額} \\ 360,000\text{円/} \\ \text{年} \end{array} - \begin{array}{r} \text{返金最大額} \\ 360,000\text{円/} \\ \text{年} \end{array} = \mathbf{0\text{円}}$$

【条件】

税・ビジネス・仕事情報の提供等に関する記事を、毎月4件の登録
→投稿数が多いほど評価・契約に繋がります。

▲但し、投稿が手間だという方は返金保証金額を1スキップ毎に7,500円減少させる事で、投稿をスキップさせる事も出来ます。（最大30,000円/月）

お問い合わせ先



lia.cs.office@gmail.com

ご不明点ございましたらお気軽にご連絡くださいませ。